



2019年7月16日

各 位

会 社 名 株式会社パシフィックネット
代表者名 代表取締役社長 上田 満弘
(コード番号 3021 東証第二部)
問合せ先 取締役副社長 大江 正巳
(電話番号 03-5730-1442)

中期経営計画「SHIFT 2021」の進捗、及び一部修正に関するお知らせ

当社グループは、本日開催の取締役会において、2018年7月13日付で公表いたしました中期経営計画「SHIFT 2021」(2018年6月～2021年5月)につきまして、以下の通り一部見直しいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画(初年度:2019年5月期)の進捗評価

中期経営計画「SHIFT 2021」では、収益の変動が大きなフロー中心(販売)から、ストック中心(サービス)の収益・事業構造への転換を図ることを目的に、ストックに該当する LCM (※1)事業の飛躍的拡大を最重要課題として推進しております。計画の初年度である 2019年5月期には、変革のスピードアップのため、予定を上回る積極投資を行いました。これを吸収して LCM 事業は増収・大幅増益となり、構造変革は当初目標どおり達成していると評価しております。引き続き最重要課題として取り組んでまいります。

※1 LCM: ライフサイクルマネジメント

PC、タブレット、スマートフォン等の IT デバイスの導入、運用、使用後の機器の排出・適正処分を管理する仕組み

2. 中期経営計画の修正

リマーケティング事業他につきまして、外部環境の変化等を踏まえ、次の通り中期経営計画の修正を行うことといたしました。

①適正処分サービス(リマーケティング事業に該当)に関する修正

フロー収益に該当するリマーケティング事業(リユース・リサイクル・適正処分サービス)については、外部環境の変化が想定よりも急速に進んでおります。すなわち、バーゼル条約の規制強化等によりリサイクル品等の輸出禁止が厳格運用され、特に、世界的な廃プラ問題、

一昨年の中国等の廃プラ輸入禁止により、プラスチックを多く含むIT機器の海外輸出が難しい状況となっております。当社は、これまでもリユース不可能品は当社の監査基準を満たす国内リサイクル企業との取引に絞る等、適正・適法処分を業界他社に先がけて推進してまいりましたが、今後、環境問題の認識のさらなる拡大や規制強化が想定されます。このような外部環境の変化から、ITAD(※2)サービス品質の一層の強化、監査基準の厳格化により、適正処分を積極的に推進していく方針を中期計画に反映いたしました。

※2 ITAD：(アイタッド、IT Asset Disposition の略)

情報機器資産の適正処分の略語。

事業戦略に通じる重要性の高い業務として、欧米で一般化しています。

情報セキュリティ上安全、かつ適法(環境法、国際条約、資源有効利用促進法等)な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられています。

なお、現在の排出市場において、適正処分を重視するユーザーは未だ少数の状況にあります。買取り価格重視のお客さま企業には、コンプライアンスと適正処分コストへの理解を求め、コンプライアンスの遵守に重きを置いてその推進を行います。当社は、日本のビジネスユースの排出市場におけるリーディングカンパニーです。当社ITADサービスのお客さまはほとんどが全国の大企業、上場企業、官公庁、地場の有力企業や自治体であり、ITADへの取り組みが浸透すべき顧客層でもあります。本取り組みにより、日本のIT機器の適正処分をリードし、廃プラをはじめ、世界的な環境問題への対応を進めていきたいと考えております。

計数面では、計画2年目となる2020年5月期については、Windows7のサポート終了に伴い排出台数が増加するため、リマーケティング事業も拡大する見込みです。しかし、2021年5月期には、排出台数の反動減が予測され(平常化は数年かかる見込み)、競争が激化する可能性も考えられます。当社はあくまで適正処分サービスを推進いたしますが、市場環境を現時点で見通すことは難しいため、保守的に想定しておく必要があります。以上から、2021年5月期の連結売上高の計画を修正することといたしました。なお、売上高以外については、LCM事業の拡大と収益性向上を見込むため、各利益・ROE計画の修正はございません。

②金融庁の市場区分見直しの検討に関する修正

金融庁において、東京証券取引所の市場区分の見直しの検討が具体化したことに伴い、基本方針として掲げていた「東証一部へのステップアップ」は、「東証一部へのステップアップを可能とする収益・経営基盤の強化」へ変更いたします。なお、東証一部への市場替えを目指す方針に変更はなく、むしろ市場替えした後も持続的成長と企業価値の向上が可能な基盤づくりを進めていく方針を明確にするものです。

③グループ経営の強化

グループ企業の拡大に伴い、グループ間のシナジー強化、グループ企業の収益とガバナンス強化に資する方針を新たに明確にいたします。

3. 修正後の中期経営計画「SHIFT 2021」について

下線部が修正点となります。

名称：SHIFT 2021 ～さらなる収益構造改革・持続的成長へ～

(1) 基本方針

当社グループは、「IT デバイス×IT サービス×全国配置のテクニカルセンター」を軸にした「企業のIT支援」を通して、持続的成長を目指します。

- ① スtock中心へさらなる収益構造変革
- ② M&Aによる成長のスピードアップ
- ③ グループ全体の連携強化
- ④ 東証一部へのステップアップを可能とする収益・経営基盤の強化

(2) 重点施策

- ① LCM と関連 IT サービスの飛躍的拡大
- ② 適正処分サービスの推進
- ③ 当社の強みのフル活用
(当社の強み)
 - ・極めて優良かつ多数の顧客基盤
 - ・IT デバイスと関連ソフトウェアに関するノウハウ蓄積
 - ・全国配置のテクニカルセンター・ロジスティクス網
 - ・長年の信頼とトップシェアを誇る適正処分サービス（リユース、適法・適正処分）
- ④ 生産性向上、新技術への取り組み
(社内IT化のさらなる推進、RPA・AI等の技術活用等)
- ⑤ 経営基盤の徹底強化
(ガバナンスの強化、人材育成、ESG 取り組み（※3）、リスク管理強化、グループ会社とのシナジーとグループ統制強化等)

※3 ESG

Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の三つの言葉の頭文字をとったもの

(3) 計数目標（単位：百万円）

前期2-②により、2021年5月期の連結売上高を、当初計画の5,500百万円から、5,000百万円に修正いたします。なお、経常利益・純利益・ROEに変更はありません。

（百万円）

	(実績) 2018/5期	(計画) 2019/5期	(実績) 2019/5期	(予想) 2020/5期	(計画) 2021/5期
売上高	4,431	4,100	○ 4,177	4,500	5,000
経常利益	238	300	○ 315	400	500
純利益	158	200	192	250	330
ROE	8.4%	10.0%	9.94%	11%以上	12%以上

以上